



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月7日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トーセ
コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年11月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 齋藤 茂
(氏名) 渡辺 康人
TEL 075-342-2525
配当支払開始予定日 平成23年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	5,738	27.9	378	109.8	358	98.7	188	226.6
22年8月期	4,487	△26.4	180	△61.5	180	△60.2	57	△42.1

(注) 包括利益 23年8月期 169百万円 (697.8%) 22年8月期 24百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	25.38	—	3.7	5.1	6.6
22年8月期	7.76	—	1.1	2.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 41百万円 22年8月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	6,807	5,045	74.1	681.16
22年8月期	7,127	5,082	71.3	682.84

(参考) 自己資本 23年8月期 5,042百万円 22年8月期 5,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	812	△414	△190	931
22年8月期	629	△497	△186	747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	186	322.0	3.6
23年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	186	98.5	3.7
24年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		94.2	

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,803	16.0	134	112.6	142	95.9	72	74.7	9.75
通期	5,746	0.1	339	△10.3	360	0.5	196	4.1	26.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	7,763,040 株	22年8月期	7,763,040 株
② 期末自己株式数	23年8月期	359,805 株	22年8月期	319,605 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	7,437,144 株	22年8月期	7,443,644 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	5,147	29.3	306	59.1	325	50.1	72	1.6
22年8月期	3,982	△28.1	192	△65.3	217	△63.0	71	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	9.81	—
22年8月期	9.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年8月期	6,802		5,099		74.9	688.41		
22年8月期	7,169		5,238		73.1	703.72		

(参考) 自己資本 23年8月期 5,096百万円 22年8月期 5,238百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 代表取締役の異動	38
(2) その他の役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復に伴った上向きの動きが見られ、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外経済の下振れや為替レート・株価の変動などによって、国内経済が下振れするリスクは依然として存在し、先行きは不透明な状況となっております。

家庭用ゲーム業界では、平成23年2月26日に「ニンテンドー3DS」が発売され、さらにソニー・コンピュータエンタテインメントより次世代携帯型エンタテインメントシステム「プレイステーション・ヴィータ」、任天堂よりWiiの後継機「Wii U (ウィーユー)」の発売が発表されるなど、次世代ゲーム機器への移行が鮮明となりました。そのような環境の中、ニンテンドー3DSにおいては、東日本大震災の影響により、発売直後の重要な時期に十分なプロモーション活動ができない状況となり、ユーザの消費活動や娯楽に対する自粛ムードも重なったことから、ニンテンドー3DS発売による市場へのインパクトは薄らぎました。しかし、これらの市場動向を受けて、ニンテンドー3DSは大幅に値下げされ、さらにはニンテンドー3DSやプレイステーション・ヴィータなどの新型ハードを牽引することのできる大型タイトルの年末商戦での発売が発表されるなど、今後の市場の盛り上がりにより期待が高まりつつあります。

モバイル・インターネット業界では、iPhone (アイフォン) などに代表されるスマートフォン、iPad (アイパッド) などの画面に直接触れることで操作可能なタブレット型端末の販売が好調である中、携帯端末用プラットフォームAndroid (アンドロイド) 搭載のスマートフォンやタブレット型端末が各携帯電話会社より発売されたことから、スマートフォン・タブレット型端末市場はさらに拡大しました。しかし、Android向けコンテンツ市場は未だマーケットを牽引することのできるストアが存在しておらず、ストアが乱立している状況にあるとともに、他のスマートフォン市場と同様に、比較的簡単で、かつ無料や安価なコンテンツが市場の大半を占めている状況にあることから、コンテンツ制作会社にとっては、安定収益を確保できるビジネスモデルを確立することが課題となっております。ソーシャル・ネットワーク・サービス (以下「SNS」という。) においては、各ゲームメーカーが過去の家庭用ゲーム機器向け有名タイトルの移植版や新作SNS向けコンテンツを発表し、それらがランキングの上位に食い込むなど、カジュアルゲームが多くを占めていた市場に変化の兆しが見られました。また、ゲームメーカーとSNS大手企業が共同出資で会社を立ち上げるなど、ゲーム業界において、SNSはより一層存在感が増してきました。

このような状況の下、当社グループでは前期に低下していたゲームソフト開発事業の稼働率は急速に回復し、現在は高水準を保っております。しかし、期初に想定していた開発案件の多くが、ニンテンドー3DSやプレイステーション・ヴィータの動向により影響を受け、開発内容や契約形態の変更による開発スケジュールの変動が多数発生しました。この結果、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け26タイトル、パソコン向け13タイトル、パチンコ・パチスロ向け5タイトル、携帯端末向け87タイトル、その他1タイトルの合計132タイトルとなりました。開発売上につきましては、複数タイトルにおいて開発スケジュールの変動が発生し、開発完了時期が来期以降に変更となったことや受注に至らなかった案件が多数発生したことに影響を受け、計画を僅かながら下回りました。運営売上につきましては、運営サイト数が減少したものの堅調に推移しました。しかし、プレイステーション・ネットワークのサービス停止の影響により、プレイステーション・ポータブル向け電子コミック配信事業において、事業の中断を余儀なくされ、計画を僅かながら下回りました。ロイヤリティ売上につきましては、開発スケジュールの変動の影響を受けたほか、従来の携帯電話向けコンテンツ市場が縮小傾向にあるため、これまで売上に貢献してきた大型モバイルコンテンツのロイヤリティ売上にも減少傾向が見られました。また、SNS向けコンテンツにおいても想定通りにロイヤリティ売上を計上することが難しかったことから、計画を下回りました。

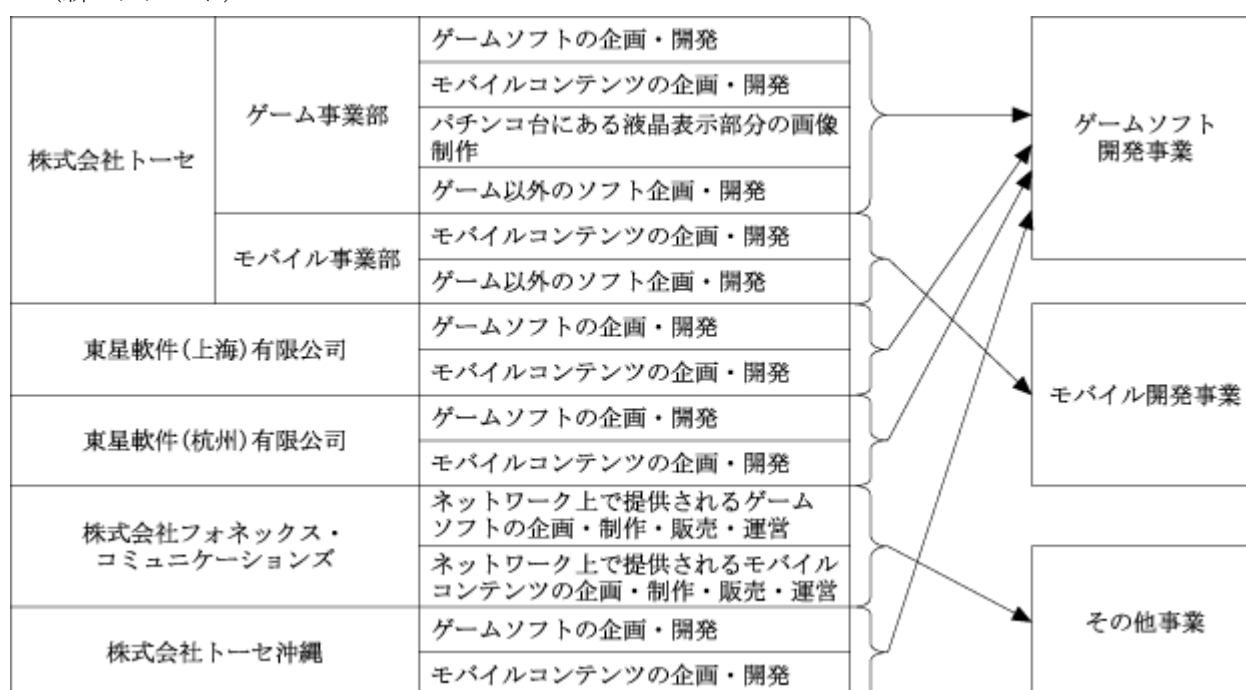
前述の開発スケジュールの変動や受注に至らなかった案件を補う受注活動などは、通常開発原価の増加要因となりますが、新たな代替案件の受注を進めるにあたり、受注コストを抑制することができ、さらに新規受注も良好に推移しました。加えて、全社的に進めてきた各プロジェクトにおける作業の効率化により開発原価を抑制し、積極的に経費削減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに計画を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は57億38百万円（前連結会計年度比27.9%増）、営業利益3億78百万円（前連結会計年度比109.8%増）、経常利益3億58百万円（前連結会計年度比98.7%増）、当期純利益1億88百万円（前連結会計年度比226.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチの導入に伴い、報告セグメントを変更しております。旧セグメントにおきましては、プロジェクト毎の事業内容に応じてセグメントを振り分けておりましたが、新セグメントにおきましては以下のとおりとなります。

（新セグメント）



① ゲームソフト開発事業

期初においては、発売を控えていたニンテンドー3DSに対する顧客の開発需要が高く、既存タイトルをニンテンドー3DSへ展開する中小型の移植業務を中心に多くの受注を見込んでおりました。

しかし、ニンテンドー3DSの発売時に合わせてソフトを発売するには、十分な開発スケジュールが取れないことやプレイステーション・ヴィータの発売に対する顧客の期待が高まっていたことなどから、顧客のニーズが変貌し、よりニンテンドー3DSの特性を活かした大型タイトルへの要望が増加した結果、当社の受注状況や開発スケジュールが変動しました。

さらにニンテンドー3DSの発売、値下げに加え、プレイステーション・ヴィータやWii Uの発売に関する相次ぐ発表により、新型ハードに対する顧客の開発需要が旺盛となり、当社グループの受注や引き合いの状況も高まった結果、開発タイトルや開発スケジュールの大幅な変更が発生しました。この結果、ニンテンドー3DS向け大型タイトルやプレイステーション・ポータブル向け大型タイトルにおいて、開発完了時期が来期以降になるタイトルが発生しました。さらに、ニンテンドー3DS向けを始めとする様々なプラットフォーム向けにおいても、開発スケジュールの変更や受注に至らなかった案件が複数発生したものの、新規案件としてプレイステーション・ヴィータ向け、アミューズメント向けやパソコン向け案件を複数受注することができました。

一方、パチンコ・パチスロ関連では、受注を例年より多く獲得できた中、追加作業が複数発生したことに加え、iPhoneやAndroid向けを中心に複数の新規案件を受注し開発完了することができました。しかし、前述の開発タイトルや開発スケジュールの変動を補うには至らず、開発売上は41億23百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、発売スケジュールの変更により、売上計上時期が来期以降になったタイトルが発生したものの、前期以前に開発完了したニンテンドーDS向けタイトルや海外向けタイトルを中心に好調に推移しました。また、パチンコ・パチスロ関連においては、ロイヤリティ売上の計上時期が来期以降に変更となったタイトルが発生したものの、複数タイトルにおいて想定以上の売上が計上することができた結果、ロイヤリティ売上は1億54百万円となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は42億78百万円、営業利益3億12百万円となりました。

② モバイル開発事業

当連結会計年度の傾向としては、従来型の携帯電話向けタイトルに対しても依然需要はあるものの、Androidを中心としたスマートフォンコンテンツの需要も急速に増加し、依然として勢力の強まるプラットフォームが定まっていない状況といえます。当社グループは、従来型の携帯電話向けタイトルからの需要の拡散を視野に入れながらも、注力するプラットフォームを定めるのではなく、各プラットフォームの可能性を見ながら、バランスよく受注しました。

このような事業環境の中、大型2タイトルにおいてプラットフォームの変更、SNS向け大型3タイトル及び従来の携帯電話向け大型4タイトルなど複数タイトルの未受注や大型2タイトルで開発規模の縮小が発生し、スマートフォン向けを中心に新規案件を受注することができたものの、大型案件の変動を補うには至らず、開発売上は4億84百万円となりました。

運営売上につきましては、従来の携帯電話向けからスマートフォン向けやSNS向けコンテンツ市場へのユーザの流出が進み、顧客である各コンテンツプロバイダにおいて運営サイトの見直しが行われ、運営サイト数は減少しました。しかし、既存運営サイトが想定よりも好調に推移した結果、2億95百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、従来の携帯電話向けコンテンツ市場が縮小傾向にあるため、これまで売上に貢献してきた大型モバイルコンテンツにおけるロイヤリティ売上にも減少傾向が見られました。また、開発スケジュールの変動により売上の計上時期が変動したタイトルが複数発生したことに加えて、受注に至らなかった案件が発生したほか、SNS向けコンテンツにおいても想定通りに売上が計上することが難しかったことから、ロイヤリティ売上は3億71百万円となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は11億51百万円、営業利益14百万円となりました。

③ その他事業

子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが取り組んでいる、特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自のコンテンツをニンテンドーDSにダウンロードできるサービス「ニンテンドーゾーン」事業の案件において、東日本大震災の影響により新規導入やサービスの充実が中断され、開発スケジュールの変動が発生しました。しかし、Wii向け家庭用カラオケ楽曲配信事業のサーバ関連やパソコン向けコンテンツ、新規事業として取り組んでいるIPTV事業などを中心に新規案件を複数受注できたことにより、開発売上は2億6百万円となりました。

運営売上につきましては、プレイステーション・ネットワークのサービス停止の影響により、プレイステーション・ポータブル向け電子コミック配信事業において、事業の中断を余儀なくされ、想定を下回る9百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、Wii向け家庭用カラオケ楽曲配信事業において想定を下回ったものの、想定していなかったパソコン向けコンテンツのロイヤリティを新たに計上できたことにより、想定を上回る92百万円となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3億8百万円、営業利益は51百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前連結会計年度との比較は記載しておりません。

＜次期の見通し＞

家庭用ゲーム市場におきましては、平成23年12月17日にプレイステーション・ヴィータ、平成24年以内にWii Uの発売が控えており、今後次世代ゲーム機器への移行が加速するものと考えられます。また、ニンテンドー3DSにおいては、本体を値下げするなどテコ入れ策が講じられたほか、各ゲーム会社が年末から来年にかけて多くの有力ソフトを投入する見込みです。また、プレイステーション・ヴィータに関しても、本体の発売と同時に、各ゲーム会社が多くのソフトを投入する見込みです。これらの次世代ゲーム機器や有力ソフトが、停滞気味であった家庭用ゲーム市場を牽引していくことが期待されます。

当社グループといたしましては、これらの次世代ゲーム機器を含めた様々なプラットフォームにおいて、各プラットフォームの特性を活かした斬新な企画提案を積極的に行うとともに、顧客の事業戦略や方向性を分析した上で、戦略的な受注活動を推進することで、受注活動の精度向上や収益力の強化を図ってまいります。そして、顧客からの信頼をより一層強固にし、市場環境の変化に伴い発生する新たなビジネスチャンスを積極的に取り込んでまいります。

モバイル市場におきましては、従来の携帯電話向けコンテンツのような、開発売上・運営売上・ロイヤリティ売上の三本柱で安定した収益を確保することのできる理想的なビジネスモデルが、普及が進むSNSやスマートフォン向けのコンテンツには当てはまりにくい状況にあります。当社グループといたしましては、市場の急激な変化に対応すべく、SNS向け、スマートフォン向けや従来の携帯電話向けなどのプラットフォームごとに事業にあたる組織を構築し、状況に応じた事業展開を進めることで収益の安定確保を図ってまいります。また、引き合いの段階から各プロジェクトを綿密に予想・分析し、赤字プロジェクトの発生を防ぎ、収益力の向上を図ってまいります。さらには、技術のトレンドを察知し、最新技術をいち早く習得することで、顧客の要望に迅速に対応し、刻々と変化する事業環境にも対応してまいります。

その他事業につきましては、家庭用ゲーム機器を利用したカラオケ楽曲配信事業やニンテンドーゾーン事業の案件にも引き続き取り組み、より魅力的なサービスの提供に努めてまいります。また、新設した事業推進室において、異業種とのコラボレーション展開や当社グループの事業リソースを活用した新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、平成24年8月期の連結業績予想につきましては、売上高57億46百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益3億39百万円（前連結会計年度比10.3%減）、経常利益3億60百万円（前連結会計年度比0.5%増）、当期純利益1億96百万円（前連結会計年度比4.1%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、68億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億19百万円減少いたしました。

資産の部におきましては、流動資産が2億77百万円減少しております。これは主に現金及び預金が増加した一方で、売掛金、有価証券、仕掛品が減少したことによるものであります。また、投資有価証券の増加、貸倒引当金の取崩などがあった一方で、有形固定資産が償却等により減少したことから、固定資産が41百万円減少しております。

負債の部におきましては、前連結会計年度末と比較して2億82百万円減少しております。これは主に未払法人税、賞与引当金が増加した一方で、前受金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して37百万円減少しており、これは主に自己株式の取得によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億84百万円増加し、9億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ1億83百万円増加し、8億12百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億43百万円、減価償却費1億19百万円、賞与引当金の増加額1億87百万円、売上債権の減少額95百万円、たな卸資産の減少額5億55百万円などによる収入があった一方で、前受金の減少額6億86百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ82百万円減少し、4億14百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億53百万円、投資有価証券の償還による収入82百万円があった一方で、定期預金預入による支出2億40百万円、有価証券の取得による支出1億14百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出2億43百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、1億90百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入20百万円があった一方で、自己株式の取得による支出23百万円、配当金の支払額1億86百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、平成22年10月8日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

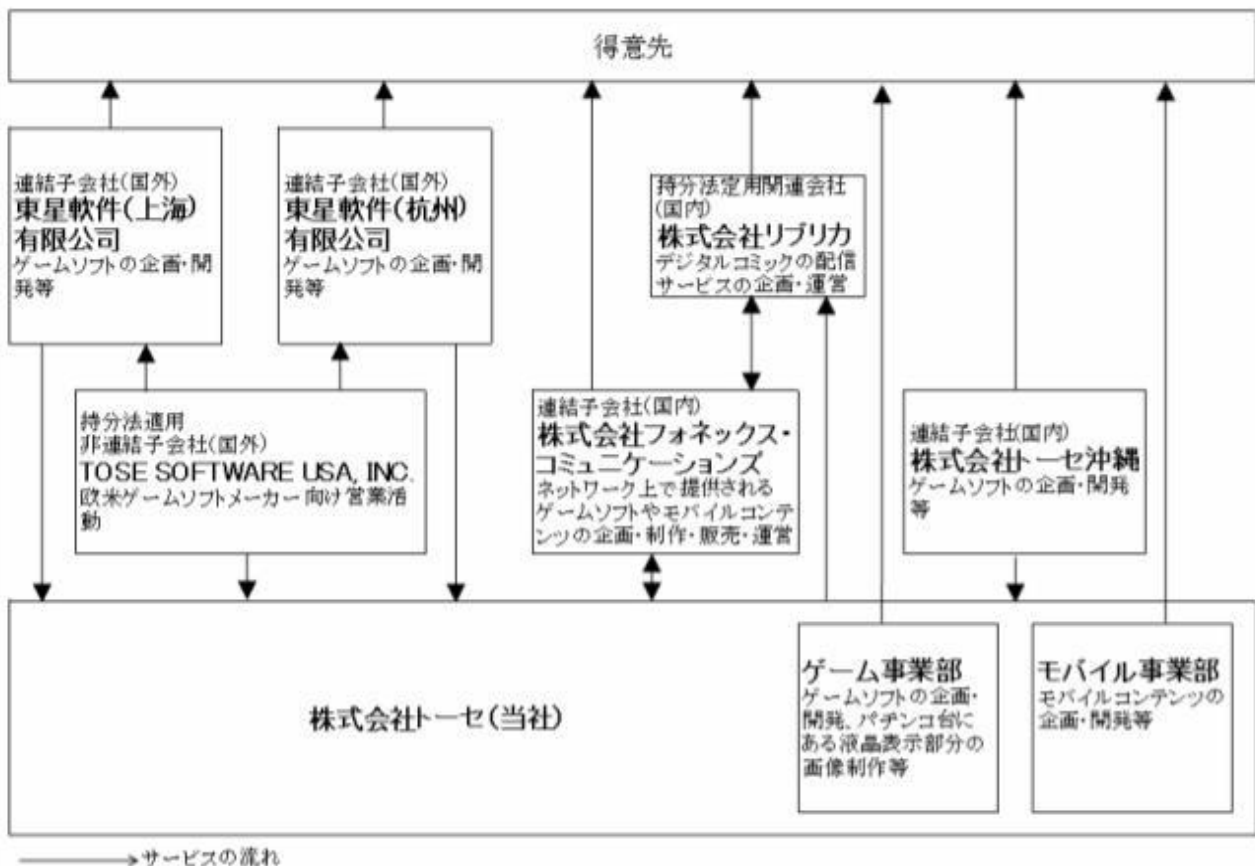
当社グループは、当社及び子会社 5 社（連結子会社 4 社、非連結子会社 1 社）ならびに関連会社 2 社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイルコンテンツに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ（ゲーム事業部）	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
			パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像制作
			ゲーム以外のソフト企画・開発
	株式会社トーセ沖縄	ゲームソフトの企画・開発	
		モバイルコンテンツの企画・開発	
中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発	
		モバイルコンテンツの企画・開発	
	東星軟件（杭州）有限公司	ゲームソフトの企画・開発	
		モバイルコンテンツの企画・開発	
モバイル開発事業	日本	株式会社トーセ（モバイル事業部）	モバイルコンテンツの企画・開発 ゲーム以外のソフト企画・開発
その他事業	日本	株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	ネットワーク上で提供されるゲームソフトの企画・制作・販売・運営
			ネットワーク上で提供されるモバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」及び「(2) 目標とする経営指標」については、平成22年8月期決算短信(平成22年10月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tose.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし、時代の変化に対応した人々に親しまれるコンテンツやサービスを供給し、次世代の総合エンタテインメント産業のサポートを多方面に展開することで、収益の安定化を図りつつ、中長期的な成長を目指してまいります。

ゲームソフトやモバイルコンテンツ市場は、大きな変貌の時期を迎えようとしております。国内の家庭用ゲーム市場規模は縮小傾向にあるものの、「ニンテンドー3DS」の発売やソニー・コンピュータエンタテインメントより次世代携帯型エンタテインメントシステム「プレイステーション・ヴィータ」、任天堂よりWiiの後継機「Wii U(ウィーユー)」の発売が発表され、次世代ゲーム機器への移行が鮮明となり、今後の市場の盛り上がりが期待できます。また、ゲーム機器メーカーによる体感型のゲームが楽しめる新商品の投入、ネットワークを利用したダウンロード販売形式のゲームの配信、ネットワークに接続しながら遊ぶゲームソフトの増加などに加え、スマートフォンの台頭により業界の垣根が崩れるなど、市場環境は大きく変化しております。当社グループといたしましては、これらの変化を的確に捉え、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、収益構造の強化に取り組んでまいります。そのためにも、従業員が変化への柔軟な対応力や新しい環境下での業務管理能力を高める必要があり、これらを培う教育プログラムの充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、家庭用ゲーム機器向けソフト、携帯電話用コンテンツ、パソコン向けオンラインゲームなど様々な分野でエンタテインメントコンテンツ業界はグローバル化が進み、世界的には市場は拡大しております。そのような状況を受け、当社グループにおいては、円高の進行により海外ゲームソフトメーカーからの受注が減少しておりますが、海外受注比率の向上を志向し、海外向けの営業拠点である子会社のTOSE SOFTWARE USA, INC.とゲーム事業部内に新設する海外事業推進室を中心に海外企業への積極的な営業活動を行ってまいります。

また、「ニンテンドー3DS」の発売や「プレイステーション・ヴィータ」、「Wii U(ウィーユー)」など次世代ゲーム機器に関する情報が相次いで発表され、それら次世代ゲーム機器への期待は高まりを見せています。加えて、これまでゲームソフトは、家庭用ゲーム機、パソコン、携帯電話で利用されてきましたが、昨今ではスマートフォンと呼ばれる多機能型携帯電話やタブレット型端末などでも利用でき、今後もコンテンツを利用することができるハードウェアは益々広がりを見せるものと考えられます。このような環境の中、当社グループでは、新しいハードウェアに対する技術的対応や流行するコンテンツを先取りした企画立案、顧客との新しい協業方法を模索しつつ、自社のIPやアイデアを顧客に売り込み、より付加価値の高い商品の企画提案、開発を進めてまいります。

上記のように、エンタテインメントコンテンツ業界全体が変貌を遂げる中、当社グループは、エンタテインメントコンテンツ分野の受託開発企業として、ハードウェアメーカーや様々なソフトメーカーなど多くの顧客との取引実績から得られる情報を活用し、企画開発部門、研究部門、営業部門のそれぞれの部門が連携してこれらの変化への対応を積極的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,066	2,081,644
売掛金	632,894	537,224
有価証券	74,799	31,193
仕掛品	1,601,169	1,045,883
繰延税金資産	37,382	89,089
その他	87,175	33,777
貸倒引当金	△1,417	△7,222
流動資産合計	4,089,071	3,811,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193,489	※1 1,171,818
減価償却累計額	△399,456	△448,128
建物及び構築物（純額）	794,032	723,690
工具、器具及び備品	330,491	327,584
減価償却累計額	△268,010	△283,215
工具、器具及び備品（純額）	62,480	44,369
土地	705,945	705,945
その他	81,826	81,826
減価償却累計額	△76,870	△78,906
その他（純額）	4,955	2,919
有形固定資産合計	1,567,414	1,476,925
無形固定資産		
ソフトウェア	31,695	52,111
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	33,830	54,246
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 548,609	※2 620,475
繰延税金資産	87,938	44,500
投資不動産	359,751	360,989
減価償却累計額	△32,317	△37,065
投資不動産（純額）	327,433	323,924
保険積立金	372,210	372,192
その他	187,756	127,972
貸倒引当金	△87,048	△24,000
投資その他の資産合計	1,436,900	1,465,065
固定資産合計	3,038,145	2,996,237
資産合計	7,127,216	6,807,827

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,091	64,513
短期借入金	—	20,000
未払法人税等	740	151,245
前受金	1,432,556	746,041
賞与引当金	7,595	194,906
その他	295,527	344,669
流動負債合計	1,795,511	1,521,376
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,268	201,980
その他	41,774	38,954
固定負債合計	249,043	240,935
負債合計	2,044,555	1,762,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,211,761	3,214,427
自己株式	△316,665	△340,073
株主資本合計	5,175,280	5,154,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,749	△80,776
為替換算調整勘定	△16,870	△30,942
その他の包括利益累計額合計	△92,619	△111,719
新株予約権	—	2,697
純資産合計	5,082,661	5,045,516
負債純資産合計	7,127,216	6,807,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	4,487,166	5,738,343
売上原価	※1 3,398,635	※1 4,498,562
売上総利益	1,088,530	1,239,781
販売費及び一般管理費	※1, ※2 908,120	※1, ※2 861,229
営業利益	180,409	378,552
営業外収益		
受取利息	10,268	7,879
受取配当金	5,518	7,414
不動産賃貸料	46,784	47,971
受取奨励金	—	8,726
雑収入	12,788	10,418
営業外収益合計	75,360	82,409
営業外費用		
支払利息	1,678	166
持分法による投資損失	25,024	41,450
為替差損	16,808	19,664
投資有価証券評価損	—	10,119
不動産賃貸費用	30,584	28,715
雑損失	1,299	2,495
営業外費用合計	75,395	102,611
経常利益	180,375	358,350
特別利益		
固定資産売却益	※3 224	—
投資有価証券売却益	50	—
投資有価証券償還益	2,362	—
持分変動利益	24,433	10,845
貸倒引当金戻入額	643	274
補助金収入	—	2,566
特別利益合計	27,713	13,686
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,613	※4 1,046
投資有価証券売却損	510	12,962
投資有価証券償還損	12,878	1,643
投資有価証券評価損	10,034	113
関係会社株式評価損	—	13,125
ゴルフ会員権売却損	1,097	—
特別損失合計	39,134	28,890
税金等調整前当期純利益	168,954	343,147
法人税、住民税及び事業税	70,124	159,231
法人税等調整額	41,043	△4,833
法人税等合計	111,167	154,398
少数株主損益調整前当期純利益	—	188,749
当期純利益	57,787	188,749

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	188,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,027
為替換算調整勘定	—	△14,072
その他の包括利益合計	—	※2 △19,099
包括利益	—	※1 169,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	169,649
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
前期末残高	3,340,068	3,211,761
当期変動額		
剰余金の配当	△186,093	△186,083
当期純利益	57,787	188,749
当期変動額合計	△128,306	2,665
当期末残高	3,211,761	3,214,427
自己株式		
前期末残高	△316,434	△316,665
当期変動額		
自己株式の取得	△231	△23,407
当期変動額合計	△231	△23,407
当期末残高	△316,665	△340,073
株主資本合計		
前期末残高	5,303,818	5,175,280
当期変動額		
剰余金の配当	△186,093	△186,083
当期純利益	57,787	188,749
自己株式の取得	△231	△23,407
当期変動額合計	△128,537	△20,742
当期末残高	5,175,280	5,154,538

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△64,492	△75,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,256	△5,027
当期変動額合計	△11,256	△5,027
当期末残高	△75,749	△80,776
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,346	△16,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,216	△14,072
当期変動額合計	△22,216	△14,072
当期末残高	△16,870	△30,942
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△59,146	△92,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,473	△19,099
当期変動額合計	△33,473	△19,099
当期末残高	△92,619	△111,719
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,697
当期変動額合計	—	2,697
当期末残高	—	2,697
純資産合計		
前期末残高	5,244,671	5,082,661
当期変動額		
剰余金の配当	△186,093	△186,083
当期純利益	57,787	188,749
自己株式の取得	△231	△23,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,473	△16,402
当期変動額合計	△162,010	△37,144
当期末残高	5,082,661	5,045,516

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,954	343,147
減価償却費	107,162	119,639
株式報酬費用	—	2,697
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,999	△57,243
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,673	187,311
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,730	△489
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,780	△5,288
受取利息及び受取配当金	△15,787	△15,293
支払利息	1,678	166
為替差損益（△は益）	16,726	17,474
固定資産売却損益（△は益）	△224	—
固定資産除却損	14,613	1,046
補助金収入	—	△2,566
投資有価証券売却損益（△は益）	459	12,962
投資有価証券評価損益（△は益）	10,034	10,232
投資有価証券償還損益（△は益）	10,516	1,643
関係会社株式評価損	—	13,125
持分法による投資損益（△は益）	25,024	41,450
持分変動損益（△は益）	△24,433	△10,845
売上債権の増減額（△は増加）	△30,056	95,670
たな卸資産の増減額（△は増加）	△300,720	555,285
前受金の増減額（△は減少）	796,914	△686,515
仕入債務の増減額（△は減少）	5,752	5,421
その他	66,601	127,561
小計	844,593	756,592
利息及び配当金の受取額	17,548	13,231
利息の支払額	△1,678	△166
補助金の受取額	—	26,350
法人税等の還付額	—	35,450
法人税等の支払額	△230,752	△18,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,710	812,754

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△250,000	△240,000
有価証券の取得による支出	△63,367	△114,226
有形固定資産の取得による支出	△348,217	△15,011
有形固定資産の売却による収入	460	—
無形固定資産の取得による支出	△7,894	△50,424
投資有価証券の取得による支出	△69,613	△243,950
投資有価証券の売却による収入	122,241	153,319
投資有価証券の償還による収入	137,000	82,820
保険積立金の解約による収入	—	31,278
その他	△17,830	△18,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,221	△414,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△231	△23,407
配当金の支払額	△186,093	△186,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,324	△190,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,994	△23,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,829	184,577
現金及び現金同等物の期首残高	827,895	747,066
現金及び現金同等物の期末残高	※1 747,066	※1 931,644

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖縄 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖縄 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社アルグラフ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社アルグラフ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の決算日は12月31日、株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 10年～42年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資不動産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は、42年でありませす。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 建物(建物付属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。 また、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労引当金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社は賞与の支給に関する社内規定の改定により、賞与の支給対象期間を従来の9月1日から8月31日までを、9月1日から2月末日まで及び3月1日から8月31日までに変更しております。これに伴い、当連結会計年度において負担すべき賞与支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、工事進行基準の適用要件を満たす受注契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>———</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>———</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取奨励金」（前連結会計年度1,054千円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額（△は増加）」に変更しております。</p>	—

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
	※1 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,783千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 105,019千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55,753千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 19,849千円	※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 42,260千円
※2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 121,832千円 給与手当 244,651千円 賞与引当金繰入額 1,517千円 退職給付費用 5,292千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円	※2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 119,672千円 給与手当 247,121千円 賞与引当金繰入額 36,558千円 退職給付費用 6,229千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,193千円 貸倒引当金繰入額 7,222千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 224千円	
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 11,690千円 工具器具及び備品 2,824千円 ソフトウェア 99千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,046千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	24,313千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	24,313千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△11,256千円
持分法適用会社に対する持分相当額	一千円
為替換算調整勘定	△22,216千円
計	△33,473千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	319,225	380	—	319,605
合計	319,225	380	—	319,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,047	12.50	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月7日 取締役会	普通株式	93,045	12.50	平成22年2月28日	平成22年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	利益剰余金	12.50	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	319,605	40,200	—	359,805
合計	319,605	40,200	—	359,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得40,000株及び単元未満株式の買取による200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	12.50	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	93,040	12.50	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,540	利益剰余金	12.50	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,657,066千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △910,000千円 現金及び現金同等物 747,066千円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,081,644千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △1,150,000千円 現金及び現金同等物 931,644千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,201,560	1,599,264	686,341	4,487,166	—	4,487,166
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,201,560	1,599,264	686,341	4,487,166	(—)	4,487,166
営業費用	1,737,882	1,271,309	477,140	3,486,333	820,423	4,306,756
営業利益	463,677	327,954	209,200	1,000,833	(820,423)	180,409
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,012,617	615,265	677,205	3,305,087	3,822,128	7,127,216
減価償却費	54,133	15,282	14,668	84,084	23,078	107,162
資本的支出	156,826	144,723	54,690	356,240	6,392	362,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は820,423千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,822,128千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類毎に事業部門を設置し、それをサポートする役割を持つ連結子会社で構成されております。各事業部門を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、「ゲームソフト開発事業」「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「ゲームソフト開発事業」は家庭用ゲームソフト、パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像等の開発を行っております。「モバイル開発事業」は携帯電話用コンテンツやSNS向けコンテンツ等の開発・運営を行っております。「その他事業」は「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」の分類に属さない、ネットワーク上で提供されるコンテンツ等の開発やサーバの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,891,632	1,391,239	204,294	4,487,166	—	4,487,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,828	34,405	48,242	116,476	△116,476	—
計	2,925,460	1,425,645	252,536	4,603,642	△116,476	4,487,166
セグメント利益	47,166	102,956	30,287	180,409	—	180,409
セグメント資産	2,831,971	559,466	88,183	3,479,621	3,647,595	7,127,216
その他の項目(注)3						
減価償却費	67,525	14,175	3,795	85,496	21,666	107,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211,701	144,592	142	356,436	6,195	362,632

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△116,476千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の3,647,595千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の21,666千円は、管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の6,195千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,278,073	1,151,578	308,691	5,738,343	—	5,738,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,214	42,772	4,151	82,138	△82,138	—
計	4,313,287	1,194,350	312,843	5,820,481	△82,138	5,738,343
セグメント利益	312,760	14,338	51,452	378,552	—	378,552
セグメント資産	2,405,361	494,788	165,580	3,065,730	3,742,097	6,807,827
その他の項目(注)3						
減価償却費	64,632	18,014	18,506	101,153	18,486	119,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,673	648	49,563	75,885	948	76,834

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△82,138千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の3,742,097千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の18,486千円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の948千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	682円84銭	1株当たり純資産額	681円16銭
1株当たり当期純利益	7円76銭	1株当たり当期純利益	25円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,082,661	5,045,516
普通株式に係る純資産額(千円)	5,082,661	5,042,819
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	2,697
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	319	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,443	7,403

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	57,787	188,749
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,787	188,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,437

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,715	1,873,421
売掛金	593,229	496,720
有価証券	74,799	31,193
仕掛品	1,501,626	1,011,464
前払費用	14,223	18,472
繰延税金資産	37,382	88,803
未収収益	331	2,393
その他	60,466	3,797
貸倒引当金	—	△7,222
流動資産合計	3,792,774	3,519,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,162,779	1,141,108
減価償却累計額	△394,281	△439,496
建物（純額）	768,497	701,612
構築物	26,851	26,851
減価償却累計額	△3,304	△6,265
構築物（純額）	23,546	20,586
車両運搬具	22,786	22,786
減価償却累計額	△19,181	△20,601
車両運搬具（純額）	3,605	2,184
船舶	59,039	59,039
減価償却累計額	△57,689	△58,305
船舶（純額）	1,350	734
工具、器具及び備品	258,522	257,656
減価償却累計額	△216,860	△231,649
工具、器具及び備品（純額）	41,661	26,006
土地	705,945	705,945
有形固定資産合計	1,544,607	1,457,071
無形固定資産		
ソフトウェア	25,099	21,910
電話加入権	2,065	2,065
無形固定資産合計	27,164	23,975
投資その他の資産		
投資有価証券	443,589	564,722
関係会社株式	253,694	165,154
出資金	80	80
関係会社出資金	167,849	167,849

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
関係会社長期貸付金	130,000	138,000
破産更生債権等	30,645	24,000
長期前払費用	5,692	8,882
繰延税金資産	87,938	44,500
投資不動産	359,751	360,989
減価償却累計額	△32,317	△37,065
投資不動産(純額)	327,433	323,924
差入保証金	49,088	49,058
保険積立金	372,210	372,192
その他	68,127	26,455
貸倒引当金	△131,040	△82,115
投資その他の資産合計	1,805,309	1,802,705
固定資産合計	3,377,081	3,283,752
資産合計	7,169,855	6,802,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,505	79,239
未払金	46,581	58,079
未払費用	129,491	136,375
未払法人税等	—	150,638
未払消費税等	—	65,521
前受金	1,391,005	734,156
預り金	37,265	37,488
賞与引当金	—	188,746
その他	14,895	12,440
流動負債合計	1,682,744	1,462,685
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,268	201,980
その他	41,774	38,954
固定負債合計	249,043	240,935
負債合計	1,931,788	1,703,620

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金	72,694	72,694
その他利益剰余金		
別途積立金	3,238,482	3,048,482
繰越利益剰余金	39,120	115,968
利益剰余金合計	3,350,297	3,237,144
自己株式	△316,665	△340,073
株主資本合計	5,313,816	5,177,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75,749	△80,776
評価・換算差額等合計	△75,749	△80,776
新株予約権	—	2,697
純資産合計	5,238,067	5,099,176
負債純資産合計	7,169,855	6,802,796

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	3,982,069	5,147,371
売上原価	3,027,486	4,095,387
売上総利益	954,583	1,051,983
販売費及び一般管理費	761,967	745,468
営業利益	192,616	306,514
営業外収益		
受取利息	13,182	11,300
受取配当金	5,518	7,414
不動産賃貸料	46,784	47,971
雑収入	9,718	9,727
営業外収益合計	75,204	76,413
営業外費用		
支払利息	1,678	92
為替差損	17,321	15,859
投資有価証券評価損	—	10,119
不動産賃貸費用	30,584	28,715
雑損失	1,175	2,368
営業外費用合計	50,760	57,154
経常利益	217,060	325,774
特別利益		
固定資産売却益	224	—
貸倒引当金戻入額	—	274
投資有価証券売却益	50	—
投資有価証券償還益	2,362	—
補助金収入	—	2,566
特別利益合計	2,636	2,841
特別損失		
固定資産除却損	14,447	96
投資有価証券売却損	510	12,962
投資有価証券償還損	12,878	1,643
投資有価証券評価損	—	113
関係会社株式評価損	—	88,540
貸倒引当金繰入額	10,266	—
ゴルフ会員権売却損	1,097	—
特別損失合計	39,200	103,355
税引前当期純利益	180,497	225,260
法人税、住民税及び事業税	68,918	156,876
法人税等調整額	39,764	△4,546
法人税等合計	108,682	152,329
当期純利益	71,814	72,930

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,694	72,694
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,694	72,694
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,238,482	3,238,482
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△190,000
当期変動額合計	—	△190,000
当期末残高	3,238,482	3,048,482
繰越利益剰余金		
前期末残高	153,399	39,120
当期変動額		
剰余金の配当	△186,093	△186,083
当期純利益	71,814	72,930
別途積立金の取崩	—	190,000
当期変動額合計	△114,278	76,847
当期末残高	39,120	115,968

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	3,464,576	3,350,297
当期変動額		
剰余金の配当	△186,093	△186,083
当期純利益	71,814	72,930
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△114,278	△113,152
当期末残高	3,350,297	3,237,144
自己株式		
前期末残高	△316,434	△316,665
当期変動額		
自己株式の取得	△231	△23,407
当期変動額合計	△231	△23,407
当期末残高	△316,665	△340,073
株主資本合計		
前期末残高	5,428,326	5,313,816
当期変動額		
剰余金の配当	△186,093	△186,083
当期純利益	71,814	72,930
自己株式の取得	△231	△23,407
当期変動額合計	△114,509	△136,560
当期末残高	5,313,816	5,177,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△62,105	△75,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,643	△5,027
当期変動額合計	△13,643	△5,027
当期末残高	△75,749	△80,776
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△62,105	△75,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,643	△5,027
当期変動額合計	△13,643	△5,027
当期末残高	△75,749	△80,776

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,697
当期変動額合計	—	2,697
当期末残高	—	2,697
純資産合計		
前期末残高	5,366,221	5,238,067
当期変動額		
剰余金の配当	△186,093	△186,083
当期純利益	71,814	72,930
自己株式の取得	△231	△23,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,643	△2,330
当期変動額合計	△128,153	△138,890
当期末残高	5,238,067	5,099,176

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動
該当事項はありません。